

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 22日

上場会社名 日本車輛製造株式会社
 コード番号 7102

上場取引所 東 大名
 本社所在都道府県
 愛知県

(URL <http://www.n-sharyo.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総務部長

氏名 木内 公

TEL (052) 882 - 3316

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	72,722	13.0	1,944	92.4	1,670	38.5
13年 3月期	83,606	1.4	1,010	45.3	1,206	34.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	952	-	6 49	6 36	6 36	1.9	1.5	2.3
13年 3月期	2,434	-	16 59	-	-	4.9	1.1	1.4

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 146,744,213株 13年 3月期 146,750,129株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	5 00	2 50	2 50	733	77.0	1.4
13年 3月期	5 00	2 50	2 50	733	-	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	114,500	51,456	44.9	350 68
13年 3月期	102,400	47,702	46.6	325 06

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 146,732,878株 13年 3月期 146,750,129株

期末自己株式数 14年 3月期 17,251株 13年 3月期 935株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	34,000	500	300	2 50	-
通期	78,000	1,600	900	-	2 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円 13銭

上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	当 期 (平成14.3.31)		前 期 (平成13.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	(74,076)	64.7	(68,781)	67.2	(5,295)
現 金 及 び 預 金	14,278		7,742		6,536
受 取 手 形	7,515		8,189		673
売 掛 金	24,966		22,749		2,217
有 価 証 券	2,009		5,305		3,296
自 己 株 式	-		0		0
商 品	1,091		1,105		13
製 品	1,642		2,066		424
半 製 品	1,503		1,531		27
仕 掛 品	19,276		17,425		1,850
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	747		691		55
前 渡 金	492		399		92
前 払 費 用	24		81		56
繰 延 税 金 資 産	329		990		661
そ の 他	288		640		351
貸 倒 引 当 金	89		136		47
固 定 資 産	(40,423)	35.3	(33,618)	32.8	(6,805)
有 形 固 定 資 産	(21,095)	18.4	(21,040)	20.5	(54)
建 物	6,591		6,724		132
構 築 物	874		939		65
機 械 及 び 装 置	3,760		4,006		245
車 両 運 搬 具	178		189		11
工 具 器 具 備 品	850		883		33
土 地	8,624		8,231		392
建 設 仮 勘 定	214		64		149
無 形 固 定 資 産	(172)	0.2	(206)	0.2	(34)
借 地 権	5		5		-
ソ フ ト ウ ェ ア	75		107		31
専 用 側 線 利 用 権	75		78		3
そ の 他	16		15		0
投 資 等	(19,156)	16.7	(12,371)	12.1	(6,784)
投 資 有 価 証 券	15,314		8,160		7,153
出 資 金	42		42		-
長 期 貸 付 金	2,796		3,106		309
長 期 前 払 費 用	21		36		15
繰 延 税 金 資 産	-		100		100
そ の 他	2,056		1,973		82
貸 倒 引 当 金	1,074		1,049		25
資 産 合 計	114,500	100.0	102,400	100.0	12,100

科 目	当 期 (平成14.3.31)		前 期 (平成13.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	(46,875)	40.9	(37,807)	36.9	(9,068)
支 払 手 形	10,737		11,389		652
買 掛 金	7,575		9,009		1,434
短 期 借 入 金	3,995		4,832		837
未 払 金	1,618		1,127		491
未 払 法 人 税 等	513		30		483
未 払 費 用	2,503		2,536		33
前 受 金	19,064		8,162		10,902
預 り 金	61		173		112
前 受 収 益	24		25		1
そ の 他	781		518		262
固 定 負 債	(16,168)	14.1	(16,889)	16.5	(721)
社 債	4,000		4,000		-
転 換 社 債	8,438		10,000		1,562
長 期 借 入 金	1,350		2,464		1,114
繰 延 税 金 負 債	1,853		-		1,853
退 職 給 付 引 当 金	18		-		18
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	508		424		83
負 債 合 計	63,043	55.0	54,697	53.4	8,346
(資 本 の 部)					
資 本 金	(11,810)	10.3	(11,810)	11.5	(-)
法 定 準 備 金	(14,512)	12.7	(14,475)	14.2	(37)
資 本 準 備 金	12,038		12,038		-
利 益 準 備 金	2,474		2,437		37
剰 余 金	(21,598)	18.9	(21,416)	20.9	(181)
資 産 圧 縮 積 立 金	2,697		2,734		36
別 途 積 立 金	17,880		21,080		3,200
当 期 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失)	1,020		2,398		3,418
< うち当期純利益 (損失) >	< 952 >		< 2,434 >		< 3,386 >
評 価 差 額 金	(3,538)	3.1	(-)		(3,538)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,538		-		3,538
自 己 株 式	3		-		3
資 本 合 計	51,456	45.0	47,702	46.6	3,753
負 債 及 び 資 本 合 計	114,500	100.0	102,400	100.0	12,100

(2) 損益計算書

科 目	当 期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)		前 期 (自平成12.4.1 至平成13.3.31)		増 減 金 額	対前期比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	72,722	100.0	83,606	100.0	10,883	13.0
営業費用						
売上原価	63,957	87.9	74,904	89.6	10,946	14.6
販売費及び一般管理費	6,819	9.4	7,691	9.2	871	11.3
計	70,777	97.3	82,595	98.8	11,817	14.3
営業利益	1,944	2.7	1,010	1.2	934	92.4
営業外損益の部						
営業外収益						
受取利息及び配当金	278		285		7	
雑収入	301		737		436	
計	579	0.8	1,023	1.2	443	43.3
営業外費用						
支払利息	285		328		42	
雑損失	568		499		68	
計	853	1.2	827	1.0	26	3.2
経常利益	1,670	2.3	1,206	1.4	464	38.5
(特別損益の部)						
特別利益						
固定資産売却益	279		-		279	
退職給付信託設定益	-		4,552		4,552	
投資有価証券売却益	-		199		199	
計	279	0.4	4,751	5.7	4,472	94.1
特別損失						
投資有価証券等評価損	263		371		107	
投資有価証券売却損	38		-		38	
退職給付費用	-		8,718		8,718	
製品補償損失	-		683		683	
役員退職慰労引当金繰入額	-		282		282	
計	301	0.4	10,055	12.0	9,753	97.0
税引前当期純利益(損失)	1,648	2.3	4,097	4.9	5,745	-
法人税、住民税及び事業税	590	0.8	160	0.2	430	268.8
法人税等調整額	105	0.2	1,823	2.2	1,929	
当期純利益(損失)	952	1.3	2,434	2.9	3,386	-
前期繰越利益	434		439		5	1.2
中間配当額	366		366		0	0.0
利益準備金積立額	-		36		36	100.0
当期末処分利益(未処理損失)	1,020		2,398		3,418	

(3)利益処分案

科 目	当 期 (平成14.3期)	前 期 (平成13.3期)	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益(未処理損失)	1,020	2,398	3,418
資産圧縮積立金取崩額	33	36	2
別途積立金取崩額	1,000	3,200	2,200
計	2,053	838	1,215
これを次のとおり処分します。			
利益準備金	-	37	37
利益配当金	366 1株につき2円50銭	366 1株につき2円50銭	0
取締役賞与金	25	-	25
資産圧縮積立金	126	-	126
次期繰越利益	1,536	434	1,101

(4)重要な会計方針

〔 重要な会計方針 〕

- | | |
|-----------------------|--|
| 〔1〕 有価証券の評価方法および評価基準 | |
| 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| 其他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| 〔2〕 たな卸資産の評価方法および評価基準 | |
| 商品、製品、仕掛品 | 個別法による原価法 |
| 半製品、原材料及び貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
| 〔3〕 固定資産の減価償却の方法 | |
| 有形固定資産 | |
| ・ 建物（建物附属設備を除く） | 定額法 |
| ・ その他の有形固定資産 | 定率法 |
| | なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基
準を採用している。 |
| 無形固定資産 | 定額法 |
| | ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内にお
ける利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| 〔4〕 引当金の計上基準 | |
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸
倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別
に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務
および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生してい
ると認められる額を計上している。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支
給額を計上している。 |
| 〔5〕 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外
のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引
に係る方法に準じた会計処理によっている。 |
| 〔6〕 消費税等の会計処理方法 | 税抜方式 |

〔追加情報〕

- 〔1〕 当期からその他有価証券のうち時価のあるものについて金融商品に係る会計基準を適用し、時価評価をしている。この結果、従来の方法によった場合に比べ、有価証券は0百万円、投資有価証券は6,048百万円増加し、その他有価証券評価差額金3,538百万円を計上している。
- 〔2〕 前期まで流動資産に掲記していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。

〔貸借対照表関係注記〕

(単位 百万円)

	当 期	前 期
〔1〕 有形固定資産の減価償却累計額	35,504	34,989
〔2〕 投資有価証券に含まれている子会社株式	304	303
〔3〕 担保に供している資産		
有価証券	9	
投資有価証券		9
有形固定資産		348
〔4〕 保証債務残高	1,421	1,424

＜ リ ー ス 取 引 ＞

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔1〕 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機 械 及 び 装 置	305	154	150	201	109	91
工 具、器 具 及 び 備 品	26	25	0	85	80	4
合 計	331	180	151	286	190	95

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

〔2〕 未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	88	37
1 年 超	63	58
合 計	151	95

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

〔3〕 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位 百万円)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	60	58
減 価 償 却 費 相 当 額	60	58

〔4〕 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

< 有 価 証 券 >

(当期および前期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

＜ 税 効 果 会 計 ＞

〔1〕繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期	(単位 百万円) 前期
(繰延税金資産)		
退職給付費用	1,680	1,735
未払費用(賞与)損金算入限度超過額	273	248
役員退職慰労引当金繰入額	210	176
その他	798	846
繰延税金資産 小計	2,963	3,005
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,963	3,005
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	2,510	-
固定資産圧縮積立金	1,978	1,913
繰延税金負債 合計	4,488	1,913
繰延税金資産の純額	-	1,091
繰延税金負債の純額	1,524	-

〔2〕法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(当期および前期)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。

役員の異動（平成14年6月27日付予定）

1. 代表者の異動

該当事項なし。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役	鉄道車両本部車両海外部長	中島 正隆	〔 現 鉄道車両本部営業総括部 海外営業部長 〕
取締役	鉄道車両本部営業総括部長	本堂 博一	〔 現 鉄道車両本部営業総括部 第一営業部長 〕
取締役	鉄構本部営業総括第一部長	柴田 次郎	〔 現 鉄構本部営業総括第一部長 〕

(2) 退任予定取締役

現 取締役	永村 明	〔 引き続き日車開発株式会社取締役に就任および退任後 森尾電機株式会社監査役<非常勤>に就任予定 〕
現 取締役	加藤 光太郎	〔 退任後日車管理サービス株式会社代表取締役に社長に 就任予定 〕

(3) 昇格予定取締役

代表取締役 専務取締役	総務部担当 監査室担当 調達部担当 海外部担当	木内 公	〔 現 常務取締役 調達部担当 海外部担当 総務部長 〕
常務取締役	鉄構本部長	藤森 眞一	〔 現 取締役 鉄構本部長 〕
常務取締役	管理部担当	川竹 真二郎	〔 現 取締役 管理部長 〕

以上